

令和元年度における温室効果ガス等の排出の削減に 配慮した契約の締結実績の概要

令和2年5月27日
国立大学法人静岡大学

国等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する法律（平成19年法律第56号。以下「環境配慮契約法」という。）第8条第1項の規定に基づき、令和元年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要を取りまとめたので、公表する。

1. 令和元年度の経緯

環境配慮契約法及び国及び独立行政法人等における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の推進に関する基本方針（平成31年2月8日変更閣議決定。以下「基本方針」という。）に基づき、可能なものから温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（以下「環境配慮契約」という。）の締結に努めた。

2. 環境配慮契約の締結状況

基本方針で環境配慮契約の具体的な方法が定められている電気の供給、自動車の購入及び賃貸借、船舶の調達、省エネルギー改修事業（E S C O事業）、建築物の建築又は大規模な改修に係る設計業務及び産業廃棄物処理のうち、自動車の購入については2件の総合評価落札方式を実施した環境配慮契約が締結され、建築物の建築については、2件の契約があり、いずれも環境配慮型プロポーザル方式を実施した環境配慮契約が締結された。

3. 環境配慮契約に係る事項

学内の契約担当部署に対して、環境配慮契約法及び基本方針に基づき、温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約を推進するよう周知を図った。